

平成30年度

# 黒潮町歳入歳出決算状況

※それぞれの数値は集計後端数処理をしているため、合計値と合わない場合があります。

【お問い合わせ】 本庁 総務課 財務係 ☎43-2112

## 一般会計（繰越明許を含む）

### ◆歳入決算（収入）

平成30年度の歳入総額は92億7千323万円、前年度比28%の減となりました。減少の主な要因は、平成29年度までに大型事業がおおかた終了し、平成30年度以降は予算の縮小期に入ってきたことによるものです。

歳入の構成は、普通交付税と特別交付税を合わせた地方交付税が全体の44%を占め、町税を含めた自主財源が全体の23%しかなく、国や県の財政支援に依存した状況が続いています。

また、地方債は過疎対策事業債（4億9千650万円）、旧合併特例事業債（2億6千500万円）、緊急防災・減災事業債（2億580万円）、災害復旧事業債（710万円）などの地方交付税措置の高い有利債の借入を行い、後年度の財政負担をできるだけ少なくしながら、町に必要な事業を実施しています。

### ◆歳出決算（支出）

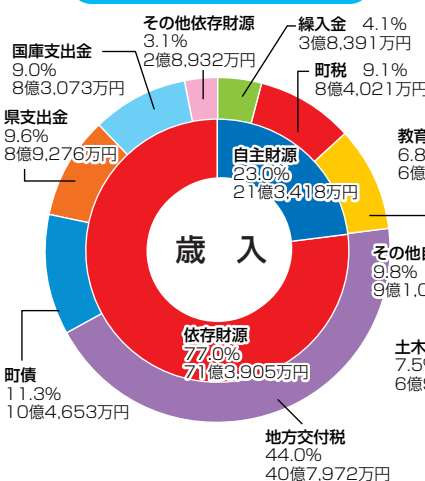
歳出総額は92億3千453万円、前年度比27.4%の減となりました。これは、庁舎建設事業や津波避難路整備事業などの大型事業が終了し、投資的経費が大幅な減少となったことによるものです。

目的別での構成を見ると、保育所運営などの子育て支援や高齢者福祉、障がい者福祉の民生費が24.3%（22億4千101万円）、国道改良に伴う伝送路移転事業や西日本豪雨災害義援金により、総務費が23.2%（21億3千987万円）、銀行等借入資金の償還の実施により、公債費は13.8%（12億7千460万円）、木造住宅耐震改修事業や空き家再生等推進事業などにより、消防費が10%（9億2千181万円）となっています。性質別では、人件費・扶助費・公債費を合わせた義務的経費が全体の36.7%、普通建設事業と災害復旧事業を合わせた投資的経費が18.7%となっています。

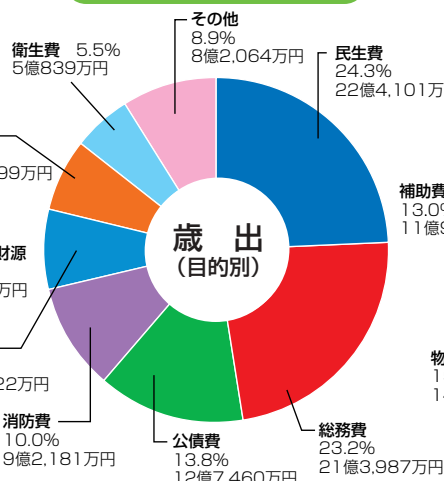
## 一般会計決算の状況

	歳入	歳出	決算収支
一般会計（繰越明許含む）	92億7,323万円	92億3,453万円	3,870万円

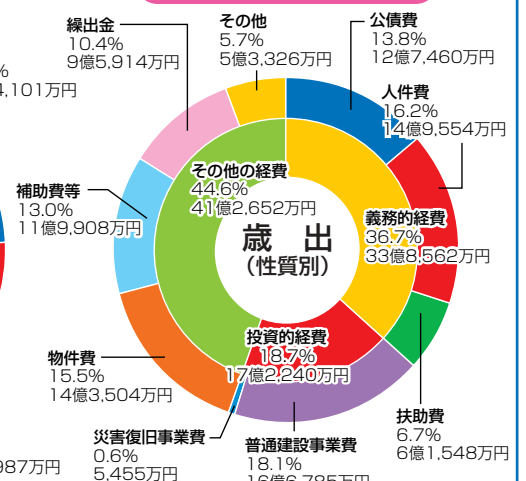
### 歳入



### 歳出（目的別）



### 歳出（性質別）



## 一般会計決算額

### 歳入(収入)一覧

	決算額	1人当たり
地方交付税	40億7,972万円	36万3,708円
町債	10億4,653万円	9万3,298円
県支出金	8億9,276万円	7万9,590円
町税	8億4,021万円	7万4,905円
国庫支出金	8億3,073万円	7万4,060円
繰入金	3億8,391万円	3万4,226円
その他	11億9,937万円	10万6,925円
合計	92億7,323万円	82万6,712円

※1人当たり

決算額を平成31年3月31日の町人口11,217人で割った金額。



### 歳出(支出)一覧

#### 【目的別】

	決算額	1人当たり
民生費	22億4,101万円	19万9,787円
総務費	21億3,987万円	19万770円
公債費	12億7,460万円	11万3,631円
消防費	9億2,181万円	8万2,180円
土木費	6億9,622万円	6万2,068円
教育費	6億3,199万円	5万6,342円
衛生費	5億839万円	4万5,323円
その他	8億2,064万円	7万3,161円
合計	92億3,453万円	82万3,262円

#### 【性質別】

	決算額	1人当たり
普通建設事業費	16億6,785万円	14万8,689円
人件費	14億9,554万円	13万3,328円
物件費	14億3,504万円	12万7,934円
公債費	12億7,460万円	11万3,631円
補助費等	11億9,908万円	10万6,898円
繰出金	9億5,914万円	8万5,508円
扶助費	6億1,548万円	5万4,870円
その他	5億8,780万円	5万2,402円
合計	92億3,453万円	82万3,262円

## 平成30年度の主な事業とその決算額

### 総務費

庁舎建設事業	1億3,277万円
国土調査事業	5,049万円
定住促進住宅整備事業	4,011万円
集落活動センター事業	2,321万円
西日本豪雨災害義援金	310万円

### 民生費

障がい者自立支援給付費	3億7,997万円
あったかふれあいセンター事業	3,314万円
在宅子育て応援事業	2,027万円
介護基盤緊急整備事業	1,000万円

### 衛生費

予防接種事業	2,274万円
義務教育期間の医療費無料事業	1,907万円
合併浄化槽設置整備事業	1,344万円
乳幼児医療費助成事業	1,011万円

### 労働費

地域雇用促進事業	3,749万円
----------	---------

### 農林水産業費

園芸用ハウス整備事業	2,802万円
新規漁業就業者支援事業補助金	658万円
施設レモン産地化支援事業	167万円

### 商工費

スポーツ活用型地域づくり事業	1,213万円
共同作業場改修事業	976万円

### 土木費

都市防災総合推進事業	1億5,128万円
高規格道路整備事業	5,005万円

### 消防費

木造住宅耐震改修事業	2億3,679万円
避難道等整備事業	1億5,490万円
防火水槽設置事業	1,632万円

### 教育費

入野小学校校舎改修事業	1億2,058万円
学校支援員配置事業	1,776万円

### 災害復旧費

公共土木施設災害復旧事業	2,214万円
--------------	---------

特定の事業を行うための特別会計は、公営企業会計の水道事業を含めて12個の会計があります。

歳入歳出決算の状況は次の表のとおりです。

企業会計の水道事業を除いた特別会計の歳入総額は55億8千635万円、歳出総額は54億6千446万円、歳入歳出の差引総額は1億2千189万円となっています。

※水道事業の不足額は、当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額と、損益勘定留保資金で補てんされています。

### 特別会計決算の状況

		歳入	歳出	決算収支	
特別会計	住宅新築資金等貸付事業	669万円	260万円	408万円	
	宮川奨学資金	2,416万円	1,096万円	1,320万円	
	給与等集中処理	14億7,939万円	14億7,939万円	0円	
	国民健康保険事業	17億7,786万円	17億4,785万円	3,002万円	
	国民健康保険直診事業	4,656万円	4,615万円	41万円	
	介護保険事業	16億7,596万円	16億789万円	6,807万円	
	介護サービス事業	1,702万円	1,702万円	0円	
	農業集落排水事業	3,728万円	3,665万円	63万円	
	漁業集落排水事業	487万円	486万円	1万円	
	後期高齢者医療保険事業	2億1,713万円	2億1,169万円	545万円	
	情報センター事業	2億6,184万円	2億6,182万円	2万円	
	水道事業	収益的収支	2億8,220万円	2億6,652万円	1,569万円
		資本的収支	1億8,785万円	2億9,077万円	▲1億292万円

### 財政健全化法による財政指標について

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定により、平成30年度決算に基づく4つの健全化判断比率と公営企業の資金不足比率を算出しました。この指標が基準以上となる場合には、財政健全化計画などを策定することが義務付けられています。黒潮町ではすべての数値が基準値を下回っています。

	平成30年度 決算	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率	－	15.00%	20.0%
連結実質赤字比率	－	20.00%	30.0%
実質公債費比率	7.2%	25.0%	35.0%
将来負担比率	－	350.0%	

	資金不足 比率	経営健全化 基準
水道事業会計	－	20.0%
農業集落排水事業会計	－	20.0%
漁業集落排水事業会計	－	20.0%

- 実質赤字比率 普通会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
- 連結実質赤字比率 全会計を対象とした実質赤字額(または資金不足額)の標準財政規模に対する比率
- 実質公債費比率 普通会計が負担する起債の元利償還金・準元利償還金の標準財政規模に対する比率
- 将来負担比率 普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率
- 資金不足比率 公営企業の資金不足額の事業規模に対する比率

※標準財政規模とは、標準的な状態で通常収入される見込みの一般財源の規模を言います。

## 基金現在高の状況について

「基金」とは特定の目的のために資金を積み立て、財産の維持や事業費の財源などに充てるために準備する貯金のようなものです。年度間の財源調整を行うための「財政調整基金」、地方債の償還を計画的に行うための「減債基金」、そのほか特定の目的のために設置される「その他特定目的基金」があります。

平成30年度は、防災対策加速化基金とふるさと納税基金などへの積立を行ったため、下記の表のとおりとなりました。今後も計画的な財政運営を行うため、确实かつ効率的な運用を行い、適正な管理・運営に努めてまいります。



基金の種類	平成30年度末 現在高 (①)	平成29年度末 現在高 (②)	増減額 (① - ②)	増減の主な理由
財政調整基金	8億4,925万円	8億4,725万円	200万円	
減債基金	7億5,094万円	6億8,951万円	6,143万円	
その他特定目的基金 (15種類)	37億5,710万円	36億7,746万円	7,965万円	ふるさと納税基金の設置

※上記の金額は普通会計に属する積立基金のみの累計額です。

## 地域子育て支援センター通信

### 10月の予定

#### ★佐賀おでかけ広場

毎週火曜日

午前9時30分～午前11時30分

場所 保健センター(拳ノ川)

☎55-7373

※29日(火)午前10時30分～午前11時30分はリモミックをします。

(悪天候の日はおでかけできない場合があります)

#### ★いっしょに遊ぼう

3日(木)ティラーと英語であそぼう

17日(木)運動会

24日(木)誕生日会

31日(木)ハロウィンを楽しもう

午前10時～午前11時30分

場所 地域子育て支援センター

※運動会にはタオル・水分補給の用意をしてください。

#### ★第7回「子育て講座」

10日(木)

午前10時～午前11時

場所 地域子育て支援センター

内容 「ストレッチヨガ」

講師 松田裕佳さん

(ヨガインストラクター)

※タオル・水分補給の用意をしてください。

※悪天候の日はお電話でご確認ください。



これからママ・パパになる人も気軽に遊びに来てください。

○お問い合わせ

地域子育て支援センター

(大方中央保育所内)

☎43-0512

## 上手にほめよう楽しむ子育て講座

左記の日程で保護者学習会を開催します。

保護者などが子どもと良い関わり方を学びながら、日常の子育ての困りごとを解消して、楽しく子育てができるように支援をする保護者向けプログラムですので、この機会にぜひご参加ください。(基本的に3回すべての講座に参加できる方)

### ◆日時・内容

・第1回「行動でみる」

10月17日(木)

・第2回「ほめ上手になる」

10月29日(火)

・第3回「伝え上手になろう」

11月8日(金)

◆時間 午後1時30分～午後3時

◆場所 本庁3階 大会議室1

◆申込締切 10月15日(火)

○お申し込み・お問い合わせ

本庁健康福祉課福祉係

☎43-2124